

うかんむりの富
です

末富 芳(すえとみ かおり)

日本大学文理学部教育学科教授(教育行政学・教育財政学)

内閣府・子どもの貧困対策に関する有識者会議構成員(2014年～)

文部科学省・中央教育審議会臨時委員(初等中等教育分科会教育課程部会)

公益財団法人あすのば理事

1.議論の前に

2.個別の論点について

1.議論の前に

(1)前提を共有することは重要

(2)用語・概念を定義し統一することも重要

(1)前提を共有することは重要

- ▶未来の教室の目指す「公共の利益」は何なのか？
(本スライドno.4)
- ▶新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」が実現されるための課題(資料2,p.2)
→そもそも「主体的・対話的で深い学び」の実現条件と、その条件を実現できているかの現状のアセスメントはどうなっているのか？
- ▶政策ターゲットを意識したディスカッションと対話が重要

エビデンスインフォームドな政策改善サイクル

(末富芳,2021,「教育における公正はいかにして実現可能か?—教育政策のニューノーマルの中での子ども・若者のウェルビーイングと政策改善サイクルの検討—」『日本教育経営学会紀要』第63号,pp.52-68)

Evidence Based Policy Making(EBPM、客観的証拠にもとづく政策立案)
: 一方向的、狭義に解釈されがち、限界もある
(残念ながらPolicy Based Evidence Makingと揶揄されるケースも・・・)

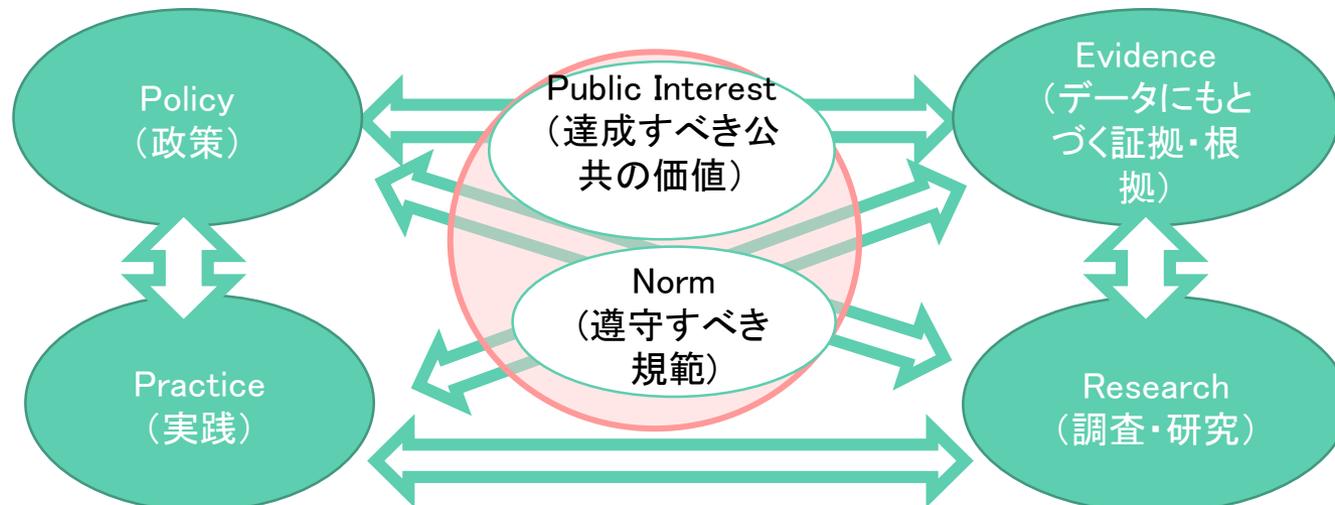
政策目標・政策ターゲットが絞り込まれている状態では良好に機能(医療政策におけるEBM)

Policy
(政策)

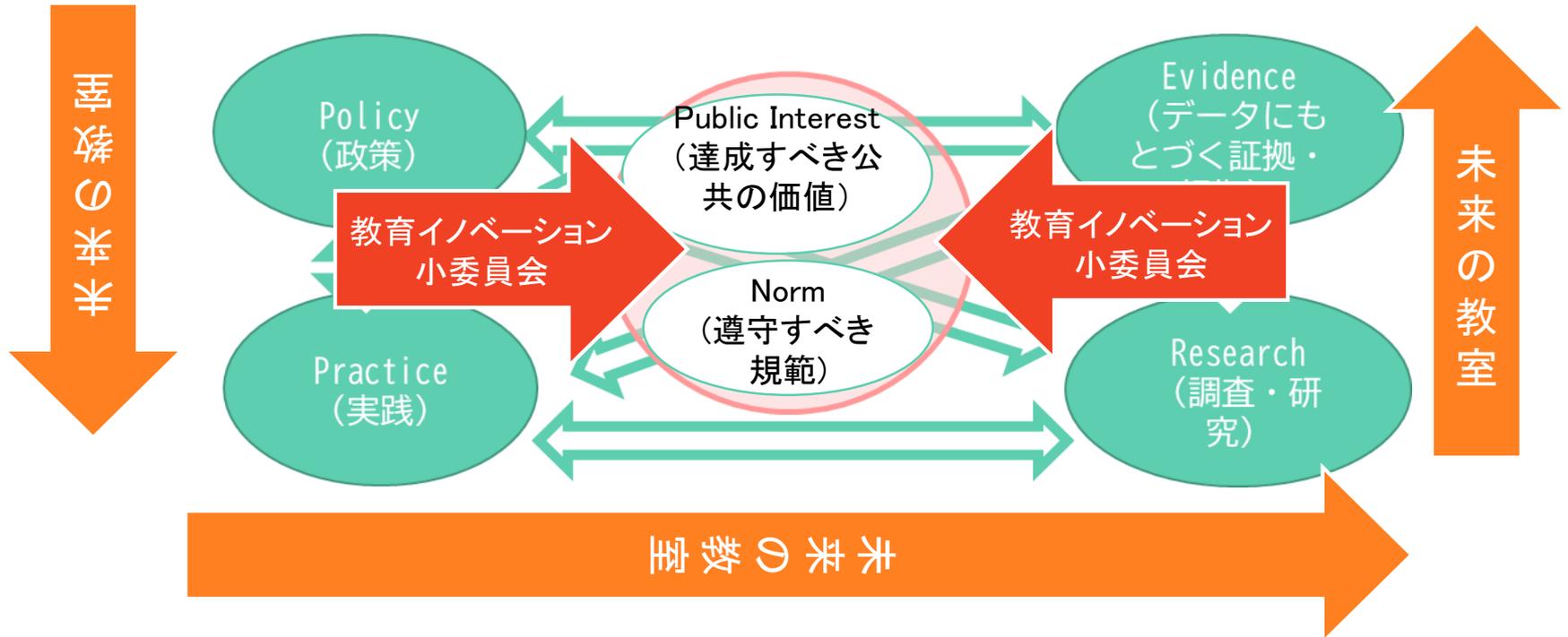


Evidence
(データにもとづく証拠・根拠)

Evidence Informed Policy and Practice(EIPP、客観的証拠を共有し参照しながらの政策立案と実践の展開): エビデンスにもとづきつつ、価値・規範や実践などの**社会・政治的次元との相互作用を重視**



Levacic&Glatter2001,OECD2007,山口ほか2017,林2019,第3期教育振興基本計画等から末富作成



中学生・高校生の時期における学習環境改善を主たる対象にしてきた
 (進路多様校、広域通信制高校、別室登校、不登校生徒、オルタナティブスクール、ホームスクーリング)

(2)用語・概念を定義し統一することも重要 (「特例」を「普遍」にしたいのならば特に)

自律的、自律化、個別最適、仕事、福祉、学習者中心、学習ログ、創造性

学習実績管理等

(個別学習計画は具体的取り組みや実践があるので比較的イメージ共有しやすい)

※論点整理案に出現しない言葉も本小委員会の発信と社会への浸透に際して重要

自立、依存、支援、伴走、見守り、公平、公正

2.個別の論点について

- 「学習・仕事・福祉」の一体化(資料2,p.5)
仕事→社会やコミュニティ等の帰属集団の中での役割？
福祉→？？？
- 学校を「高信頼性組織」に近づける(資料2,p.8)
分散型リーダーシップ
ハラスメント相談体制(大人も子どもも尊厳と権利を大切に)
文化変容はルール変更により実現可能(学校の自発性・自律性にのみ過度に期待しない)
- 学校空間の学習環境を再設計、「場の選択肢」も拡充する(資料2,p.10)
居場所カフェ
街中や地域のたくさんの居場所
オルタナティブスクール、フリースクール(人権擁護体制や公の支配問題)
- ポストGIGAスクールの「資金」の作り方(資料2,p.14)
学校施設設備
保護者負担問題(ICT化による軽減はどこまで可能か？)
スクールファンド、コミュニティビジネス

日本の教育学研究の実証・理論はトップダウン型ではなく「分散型リーダーシップ」の有効性を示すエビデンスが多い

志水2020,pp.172-173

「力のある学校」

日本の第一条件は「気持ちの揃った教職員集団」

欧米のEffective Schoolとの違い
-校長が人事権予算権を握る欧米とは異なり
-日本では校長のリーダーシップとともに「気持ちの揃った教職員」の重要性が高い

篠原(2013,p.188)

分散型リーダーシップは実践を重視

実践の構成主体として保護者および地域住民、児童生徒、NPOや民間企業、大学や福祉等の専門機関をも包摂しその多様な関係性の動態を解明する理論として構築されている点である。

露口(2011,p.188)

各学校組織では、授業改善プロセスにおいては、LST(末富注:授業改善チーム)という「組織」が重要であり、(中略)協働性や授業改善を説明する研究は、分散型リーダーシップ・アプローチの特徴であり、長所でもある。
※佐藤・山田2019も類似の知見

スクールミッションやスクールポリシーを有効なカリキュラムマネジメントやプラクティス(実践)に高めるためには、学校・教育委員会の組織実態に即した改善メカニズムの検証や設計が重要(普通科改革も同様に現状の教育実践や学校マネジメントの検証と改善メカニズムの設計が重要)

- ▶一面的な理解・文部科学省2018「学校組織運営体制の在り方について(論点の整理)」(中央教育審議会・学校における働き方改革特別部会・平成30年5月18日))
- ×権限と責任をもった主幹教諭をはじめとするミドルリーダーがリーダーシップを行使する「分散型リーダーシップ」をモデルとした組織運営を進めていくべきであると考え。

引用参考文献一覧

林岳彦,2019,「環境分野における”EBPM”の可能性と危うさ:他山の石として」

<https://www.slideshare.net/takehikoheyashi/ebpm-190936398>

広瀬裕子,2019,「英国 Ofsted の進化仮説: 教育行政のインテリジェンス機関へ —」『日本教育政策学会年報』26巻,pp.82-88

Levacic, Rosalind and Ron Glatter,2001, “‘Really good ideas’? Developing evidence-informed policy and practice in educational leadership and management, *Educational Management & Administration*, Vol. 29 issue: 1,pp.5-25.

OECD,2007,Knowledge Management, Evidence in Education: Linking Research and Policy.

志水宏吉,2020,『学力格差を克服する』ちくま新書

篠原岳司,2012,「分散型リーダーシップにもとづく教育ガバナンスの理論的再構築」日本教育学会『教育学研究』第80巻第2号,pp.27-38

露口健司,2011,「学校組織における授業改善のためのリーダーシップ実践—分散型リーダーシップ・アプローチ—」『愛媛大学教育学部紀要』第58巻pp.21-38

Ueda,M.,2019,“Self-Improving School System and Multi-School Organisation in England : Focusing on Multi-Academy Trust and Teaching Schools” , Symposium Paper: *Is Multi-School Oraganisation Effective?*

: *Comparative Studies between Multi-Academy Trust in the UK and Networking of Schools and Communities in Japan*, World Education Research Association 10th Focal Meeting, Gakushuin University, Tokyo, Japan, Xu, J.,2020, School Cluster Development, International Workshop on Understanding School-to-School Collaboration in Diverse Policy Contexts, Jan.21,2020,Graduate School of Education, Tohoku University, Sendai, Japan.

佐藤博志・山田知代,2018,「成功した校長」に関する研究 : 日本における公立小学校長の事例分析を通して」『筑波大学教育学系論集』第42巻第2号,pp.29-44.Suetomi, K.,2019, “Complicated Multi-school Organisation Model in Japan: Why and How Networking Schools and Communities Are Not Effective?”, Symposium Paper: *Is Multi-School Oraganisation Effective?*

: *Comparative Studies between Multi-Academy Trust in the UK and Networking of Schools and Communities in Japan*, World Education Research Association 10th Focal Meeting, Gakushuin University, Tokyo, Japan,

山口一男・内山融・中室牧子・小林庸平・近藤清太郎・青柳恵太郎・小池孝英,2017,「日本においてエビデンスに基づく政策を どう進めていくべきか :『日本におけるエビデンスに基づく政策の推進』プロジェクト中間経過報告参考資料」